

東北6県の広域連携による半導体関連産業のフォーラムの設立等

基盤技術分野 ものづくり技術全般
川下産業分野 半導体関連分野

川上・川下ネットワーク構築事業 平成21年度 半導体関連産業分野における東北及び首都圏川上・川下ネットワーク構築事業

新たな連携体制構築の背景及び経緯

3県半導体関連協議会を構成母体とするフォーラムをさらに広域化

東北及び首都圏との川上・川下ネットワークの構築を目指して、半導体関連産業分野の企業を中心とした「福島県半導体関連産業協議会」、「いわて半導体関連産業集積促進協議会」、「みやぎ高度

電子機械産業振興協議会」の3県協議会を構成母体として「TOHOKU半導体フォーラム」を設置し、さらに、東北全域の広域の「TOHOKU半導体フォーラム」設立を目標とした。

新たな連携体制構築の概要及び成果

東北6県の広域連携による「TOHOKU半導体フォーラム」を設立

当事業で東北地域の3県連携による「TOHOKU半導体フォーラム」を設立したが、平成22年度にはこれに加えて、半導体産業に係わる懇談会活動を始めた秋田県、さらに「山形県半導体関連産業振興協議会」(平成23年1月)も設立され、「TOHOKU半導体フォーラム」を、青森県を含めた東北6県全域のゆるやかなネットワーク組織の総称として、新たに設立(参加川上・川下企業約1,000社程度、川下企業:東北地域内に拠点をもち半導体装置、デ

バイスメーカー各社、地域川上企業多数が参画。「半導体関連産業集積活性化活動事業」として継続実施)。

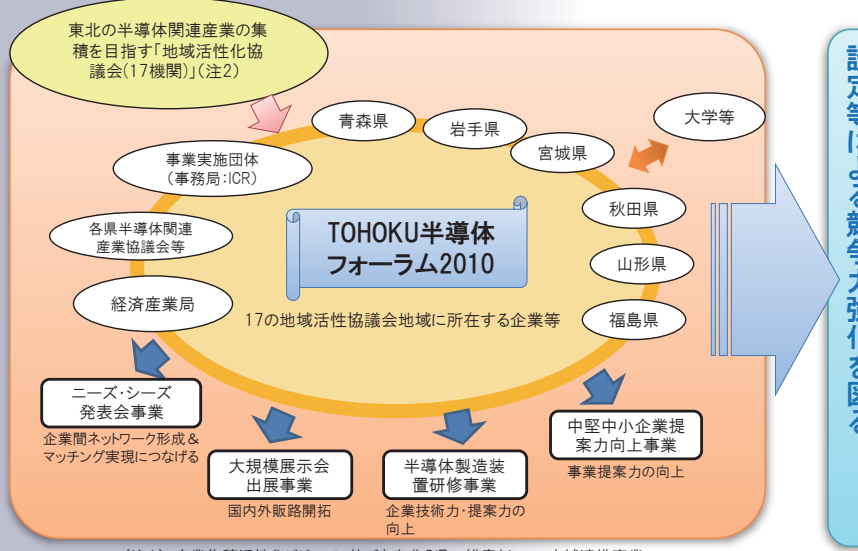
【東北6県の共同出展による大規模展示会出展事業(H21年度「セミコン・ジャパン2009」)の受注成果】(H22年度も東北6県で「セミコン・ジャパン2010」に共同出展実施)

◆受注取引実績:有望案件数279件、商談・見積案件を含め70件程度(平成22年1月時点)

◆成約事例:半導体関連企業向けのカスタマイズのため成約に複数年かかる中で以下の成約。

・大型の計測装置の商談成立、特殊光学素子の商談成立(海外の国立研究機関向け)、合わせて2,500~3,000万円程度。その他複数案件商談継続中。

東北地域における半導体関連産業群の育成、集積



平成22年度は、川下企業と地域の企業が相互にニーズ・シーズ等を発表できる場の設定等による競争力強化を図る

(注1): 産業集積活性化ビジョンに基づき東北6県の総意としての広域連携事業
(注2): 産業集積活性化ビジョンの合意した東北地域における17の活性化協議会

川上・川下ネットワーク構築事業の果たした成果・役割について

川上・川下ネットワーク事業と同様の事業を発展的に継続実施

平成22年度も当事業と同様に、新たな連携体のもとで、大規模展示会出展事業、シーズ・ニーズ発表会事業、専門家コーディネート事業を継続的に実施。

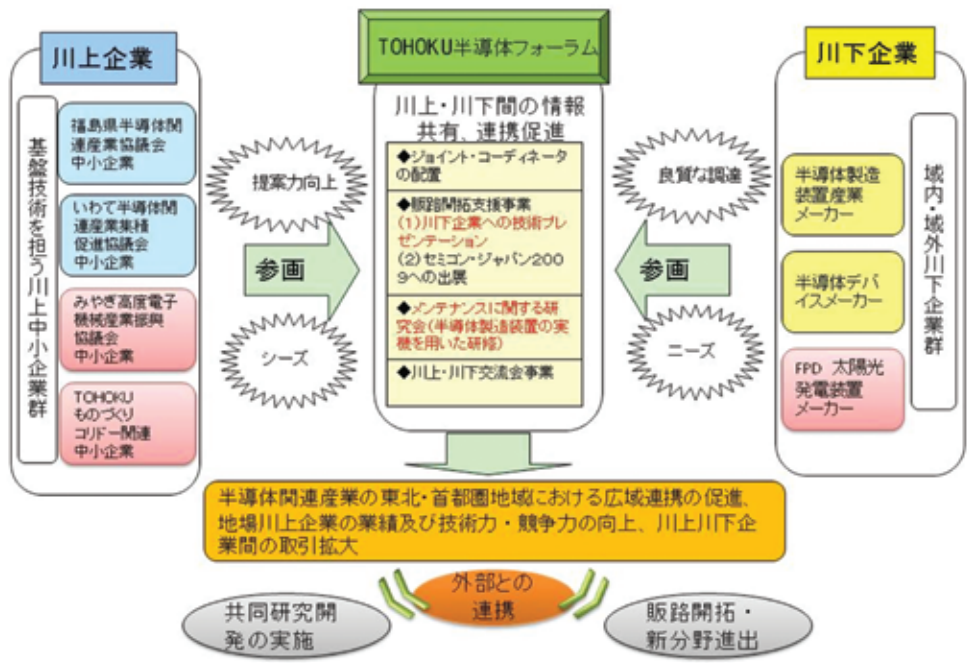
中堅中小企業提案力向上事業では、自社技術力の効果的なアピールの実践力をつけるため、共同出展事業を具体的なターゲットに定め、出展のコン

セプトから実践的なコンサルティングを行い商談成約に役立っている。

専門家コーディネータは、4名(統括ジョイント・コーディネータ、半導体前・後工程、設備装置の各分野3名、各3県担当)とし、県域を超えるコーディネート活動、毎月の実務者会議の開催やコーディネータ会議の開催による関係者の情報共有、平成

21年度川上・川下ネットワーク事業で種をまいた川下企業向け技術プレゼンテーション(広域連携)の実施により、受注取引機会拡大等の成果を出している。参入取組み等の川上企業の技術力・提案力の向上のため、川下半導体メーカーの社内LSL研修用施設での「半導体製造装置研修事業」、東北大学「試作コインランドリー」での「半導体製造プロセス体験講座」を開催し、参加した川上企業から高く評価されている。

半導体製造装置関連産業をテーマにした提案



ワンポイントアドバイス

川下企業の具体的なニーズ抽出とコーディネート活動がポイント

コーディネータ活動は、人選を含めて最大のポイント。川上企業の情報把握と適切な選定・紹介、川下企業のキーパーソン、発注に係る予算面や、現場技術課題の把握等ができることが重要。ニーズ把握は、事前に具体的に内容を絞り込ん

だ形にし、それに基づいて対応する川上企業のシーズを技術プレゼンテーションなどで紹介すると効果的。川下企業は、地元川上企業の利用意識はあるが、能動的に地元企業を探すことができていない場合が多いので、そこを支援することが肝要。

問い合わせ先	実施機関名	株式会社 インテリジェント・コスモス研究機構
	所在地	宮城県仙台市青葉区南吉成6-6-3
	担当者	プロジェクト・マネージャー 山田誠
	TEL	022-279-8811
	FAX	022-279-8880
	メール	yamada@icr-eq.co.jp

V. 新たな連携体制構築に成功した事例